

# いすみ29イル、Com

isumi-style

地球環境基金助成事業活動紹介「地域循環共生圏」づくり編



# いすみの大きな地域循環と小さな地域循環

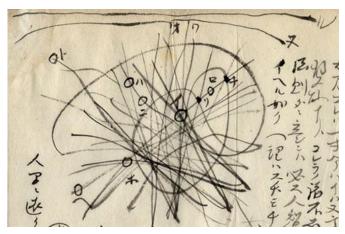


図1:「南方マンダラと呼ばれる図」(南方熊楠顕彰館蔵)

出展:慶應義塾大学出版会ホームページより転載

地域資源のつながりを図示する「地域循環共生圏マンダラ」と地域循環を考える時の参考にしました。

# 自然環境の保全から「地域循環共生圏」づくりへ

NPO 法人いすみライフスタイル研究所(以下、いラ研)は、「地域循環共生圏のプラットフォームづくり」の準備のために、2021 ~ 2022 年度の 2 年間、地球環境基金の助成を受けてきました。

本稿では、この事業の一担当者として私が考え、得てきたこと を忘備録も兼ねて書いていきます。

まず、「地域循環共生圏」とは、2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画で提唱され、「各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方」(環境省ホームページより)です。

「地域循環共生圏」の創造による「持続可能な地域づくり」を 通じて、自然環境を活かすことで地方を元気にし、持続可能な循 環共生型の社会を構築していきます。

環境省のホームページを見ると、地域に存在する自然環境からもたらされるヒト・モノ・コト・場所を資源として活用しながら経済を活性化し、地域を活発にする試みがいろいろな地域で行われているようです。

いラ研では、2016 年度から夷隅川流域の自然環境と生物多様性を保全する活動を 2020 年度まで行ってきました。

その中で、地域に恵みをもたらしてくれる自然環境を保全する ためには、市民に環境意識を高めていただくことが重要であるこ とを理解しました。



図 2:「地域循環共生圏」の概要図

出展:環境省「地域循環共生圏」ホームページ https://www.env.go.jp/seisaku/list/kyoseiken/index.html



【生きものの力を借りて地域循環共生圏をつくる】

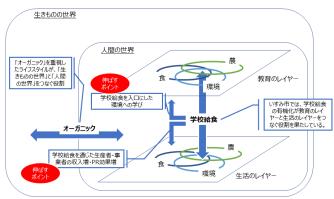


図3:「生きものの力を借りて地域循環共生圏をつくる…2021 ~ 22 年度地球環境基金の助成事業のコンセプト図」

学校給食の有機食材化を柱にしたいすみ市の有機農業の推進が、自然環境の学び・啓蒙、自然環境の保全につながるという仮説を立て、「食と農と環境を結ぶ」をコンセプトに助成事業を展開。

当初、里山・里海の環境保全が活動の目的でしたが、活動を進めるうちに、地域の方々の生活に馴染みのある「農業」が自然環境の保全ととても密着していることに気づきました。中でもお米の産地として知られるこの地域の「水田」、これが湿地帯として生きものが暮らす「揺りかご」の機能もあることが知られています。この水田の環境を守ることも、水田と繋がっている夷隅川と海の環境を守ることと同じように重要です。



いすみ市では、2012年「自然と共生する里づくり連絡協議会 ~自然と共生する魅力的な地域づくり~」が発足し、2015年に「い すみ生物多様性戦略」が策定され、学校給食の有機食材化を柱と した有機農産地化を進めて来ています。

その結果、いすみ市の学校給食の有機食材化は、全国的に知ら れる取り組みになりました。

いラ研でも、水田も含めた環境保全活動の一環として、地球環 境基金の助成を活用して、このいすみ市農林課と協議会の活動、 地域での有機農業の推進を後押ししてきました。

2021年度からはその活動をさらに発展的に展開し、自然環境 の保全を「持続可能な地域づくり」につなげるために、有機農業 を柱にした生物多様性の主流化による「地域循環共生圏」プラッ トフォームづくりの準備事業に取り掛かりました。

## 地元のマクロ経済から足もとを見る

地域が持続可能になっているかどうかを知るには、いろいろな 見方がありますが分かりやすい例として、人口と地域の経常収支 はじめマクロ経済の規模と推移をを見てみます。

ここでは環境省が提供している「環境省地域経済波及効果分析 ツール」を用いて、表1のような主要経済統計表を作ってみまし た。このツールでは、使用している経済統計の関係で、2010年、 2013年、2013年、2018年の4年分の数字を見ることができます。

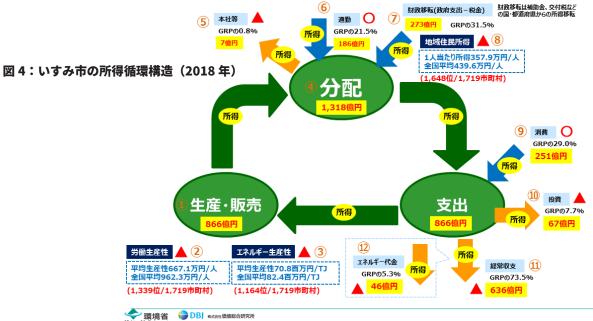
表 1 でいすみ市の GRP (Gross Regional Product、産業別付加 価値額)の推移をみると、2010年:778億円、2013年:808億円、 2015年:847億円、2018年:866億円と、人口減少の中にあっ ても、いすみ市の経済が大きくなっていることがわかります。い すみ市で所得を獲得する主な業種としては、農業、化学、その他 のサービス、窯業・土石製品、廃棄物処理業、電気業などとなっ

表 1: いすみ市と夷隅郡市の主要経済統計

	2010年		2013	3年	2019	5年	2018年		
	いすみ市	夷隅郡市	いすみ市	夷隅郡市	いすみ市	夷隅郡市	いすみ市	夷隅郡市	
①生産・販売 (GRP、産業別付加価値額)	778億円	1,669億円	808億円	1,740億円	847億円	1,783億円	866億円	1,801億円	
②労働生産性 (平均生産性)	561.8万円/人	577.4万円/人	594.9万円/人	615.0万円/人	632.2万円/人	639.5万円/人	667.1万円/人	683.9万円/人	
③エネルギー(平均)生産性	62.8百万円/TJ	56.2百万円/TJ	67.1百万円/TJ	66.1百万円/TJ	59.0百万円/TJ	63.2百万円/TJ	70.8百万円/TJ	67.7百万円/T	
<b>④分配</b>	1,258億円	2,493億円	1,207億円	2,483億円	1,244億円	2,515億円	1,318億円	2,582億円	
⑤本社等所得	-12億円	-29億円	-48億円	-112億円	0.09億円	-31億円	7億円	-40億円	
⑥通勤による所得	203億円	284億円	192億円	263億円	181億円	255億円	186億円	269億円	
⑦財政移転(政府支出-税金)	289億円	569億円	256億円	592億円	215億円	508億円	273億円	552億円	
⑧地域住民一人当たり所得	307.2万円/人	310.9万円/人	305.8万円/人	322.6万円/人	322.2万円/人	335.4万円/人	357.9万円/人	364.1万円/人	
9消費 ※1	312億円	691億円	300億円	646億円	248億円	498億円	251億円	470億円	
⑩投資 ※2	-54億円	-103億円	-58億円	-108億円	-57億円	-114億円	-67億円	-126億円	
①経常収支	-739億円	-1,411億円	-642億円	-1,282億円	-587億円	-1,117億円	-636億円	-1,124億円	
移輸出	323億円	-	347億円	812億円	403億円	851億円	428億円	925億円	
移輸入	1,030億円	-	989億円	2,092億円	991億円	1,966億円	1,065億円	2,044億円	
※四捨五入合算による誤差	2億円	-	0億円	2億円	1億円	2億円	1億円	5億円	
⑩エネルギー代金	-59億円	-161億円	-58億円	-132億円	-52億円	-109億円	-46億円	-100億円	

#### 表 2: いすみ市・夷隅郡市 VS 一宮町・流山市の人口と経常収支赤字 GRP 比の推移

	2010年			2013年			2015年				2018年					
T.	いすみ市	夷隅郡市	一宮町	流山市												
<b>E</b> 常赤字GRP比率	95.0%	84.6%	78.6%	37.9%	79.4%	73.7%	77.4%	35.2%	69.3%	62.6%	54.6%	44.5%	73.4%	62.4%	48.2%	46.2%
VD.	40,962	80,159	12,034	163,984	39,484	76,980	11,887	168,938	38,594	75,000	11,767	174,373	36,816	70,909	11,866	189,373



ています(詳細を知りたい方は、「環境省地域経済波及効果分析ツール」で見てみてください)。

また、地域内での商業の部分、消費動向を見ると、いすみ市では買物や観光等で251億円の黒字になっています。

一見すると消費が黒字で、GRP も伸びているので、地域はお金を稼いでいて「持続可能」なように見えますが、そうではありません。

それ以外の経済取引による地域内外でのお金の出入りを加えた 経常収支では、残念ながら 636 億円の赤字になっています。こ の赤字がいすみ市の GRP の 73.4% 相当(表 2)と大きな額になっ ていることは問題だと思われます。

いラ研で受けている地球環境基金助成事業では、夷隅川流域の環境保全を課題としてきました。そこで参考までに、夷隅郡市(いすみ市、大多喜町、御宿町、勝浦市)のマクロ経済を見てみると、GRPが1,801億円、消費が470億円の黒字、経常収支が1,124億円の赤字、経常赤字の対GRP比62.4%となっていました(いずれも2018年)。

いすみ市、夷隅郡市、どちらを見ても経常収支が大きな赤字となっており、地域経済の持続性という観点では難しいことがわかります。

次に表2では、人口が減り続けているいすみ市、夷隅郡市、そして、人口が最近増加に転じた隣町一宮町と千葉県で移住人気No1と言われ人口が増え続けている流山市の4地域について、人口と経常収支赤字がGRPに占める比率をまとめました。

4つの地域だけの比較では一般化できるものではありませんが、人口が減り続けている2地域は経常赤字がGRPに比べて大きく、50%を大きく超えているのに対し、人口が増えている地域では50%に満たないということはひとつの注目点と言えそうです。

これは言うまでもありませんが、稼げない地域よりも稼げる地

表 3:いすみ市の農業生産額(2020年)

項目	金額
鶏卵	55.9億円
*	21.1億円
生乳	6.4億円
果実	2.8億円
野菜	2.7億円
生乳以外の乳用牛	1.6億円
その他	4.8億円
合計	95.3億円
出展:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	

表 4:いすみ市の有機稲作農業

020年	1,797 ha	719	719	9,670 F
\すみ市にお	ける稲作農業会	全体概要		
展:いすみ市農林	課			
2022	34 ha	23	13	120 ト
2021	30.1 ha	20	11	100 ⊦
2020	24.1 ha	19	11	94 F
2019	23.2 ha	22	13	82 ト
2018	22.7 ha	22	13	74 F
2017	18.6 ha	21	13	61ト
2016	8.7 ha	15	8	28 ト
2015	4.5 ha	12	8	16 ト
2014	1.1ha	5	3	4 F
2013	0.2ha	3	1	0.2ト
年度	取組面積	農家戸数	農家経営体数	生産量

域で暮らす方が良いわけですから、稼げる地域へ人が移動することは当たり前のことだと言えます。

※詳しいデータを知りたい方は、環境省のホームページから「環境省地域経済波及効果分析ツール」をダウンロードして使ってみてください。地域経済の概要を知るには便利なツールです。



https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon\_neutral/topics/20220602-topic-25.html

# 有機農業で「持続可能な地域」は作れるのか

いすみ市で所得を獲得する主な業種の筆頭に農業が挙げられていますが、その総額と内訳は表3のようになっています。

いすみ市の農業の生産額が95.3億円(2020年)規模である一方で、市の経常赤字の額636億円(2018年)を考えると、赤字を改善させるには農業が相当頑張る必要があります。さらに、米の生産額は22.1億円(2020年)ですから、稲作でということになると、もっと頑張らなければいけないことがわかります。

次に、有機米の生産ですが、自然と共生する里づくり連絡協議会が設立された翌年、2013年度の生産量が 0.2 トンと、ほとんど産地の体をなしていませんでした。その後、学校給食利用という公共調達で下支えをしていくことで、2022年度には 120 トンにまで増やすことができ、有機米の産地として成長(いすみ市農林課見解)してきました。10年間で 100倍以上に生産量を増やすということは素晴らしいことだと思います。

しかし、それでも、例えばいすみ市の2020年の米の生産量が9,670トンであった時に94トン(表2)だったことを考えると、いすみ市の有機米生産量というのはまだまだ少なく、地域の農業どころか稲作を支えるものとも言い難い状況です。

同時に、環境負荷の大きい慣行農法による稲作が依然として圧倒的に多いこの地域の状況を見ると、本事業が目指したい里山・ 里海一体とした環境保全への貢献という意味では、まだまだ自分達の道は遠いと個人的に思いました。

## 持続可能性の「種」としての有機農業への期待

それでも有機農業に期待をかけるのは、なぜでしょうか。

端的に言うと、地域の持続性に方向性を示す「ビジョン」をも たらしてくれると思われるからです。

いすみ市が「消滅可能性自治体」(少子化や人口流出に歯止めがかからず、存続できなくなるおそれがある自治体。2014年、日本創成会議)に含まれていることは、本稿が取り上げた数字からも想像できると思います。

地域資源の発掘・保全と情報発信・移住定住促進の活動を通じて他地域のことも勉強してくる中で、「ビジョン」をはっきり持っている地域の方が、人を惹き付ける魅力を持ちやすく、まちづくりが成功し、衰退の力から逃れられる可能性が高いということがわかってきました。

いすみ市では、いラ研もお手伝いさせていただいている官民連携での移住定住促進活動の継続で、首都圏で済みたい田舎の上位の常連となっています。「田舎暮らしの本 2023 年 2 月号」(宝島社)でも「2023 年版 住みたい田舎ベストランキング」が発表され、いすみ市は「総合部門」「若者世代・単身者部門」「子育て世代部門」「シニア世代部門」全ての部門で首都圏エリア 第 1 位の評価をいただきました(「総合部門」連続 7 年連続 1 位)。

「学校給食の有機食材化」、「学校給食に使うお米を全量有機米にした」ことは、全国的にいすみ市の取り込みが紹介され、注目を集めるようになりました。シティプロモーションという意味では、とても重要な役割を果たし、いすみ市の高評価をさらに加速



させている面があります。つまり、地域を特徴づける「ビジョン」 となる力が有機農業にはあるということです。

また、経済的な面では、これまで慣行農業で作られたお米(慣 行米) の買取価格が年々下がってきており、現在ではコスト割れ をしており、慣行米を作れば作るほど赤字になるという状況が出 てきています。半面、有機米の方は値崩れを起こしていないそう です。買取価格が高くなる気配がしないことを考えると、地域の 稲作が生き残っていくには、有機米か飼料米(家畜の餌にするお 米) へ転換する方が可能性が見えるという意見も出るほどです。

地域の持続性にどれだけ貢献するかわからないですが、有機農 業には地域に「方向性」を持たせ、稲作の衰退に歯止めをかける 「種」になる可能性があるということ、ひいては、地域の環境保 全にも貢献できるという面を持つことが大事だと思います。

## 地域循環共生圏マンダラと小さな循環

「地域循環共生圏」づくりにあたっては、「地域循環共生圏マン ダラ」を作ることを環境省では勧めています。ご存じの方も多い かと思いますが「マンダラ」とは真言密教で使われている宗教図 で「あの世とこの世の理(ことわり、仕組み)」を表現している と言われています。

「マンダラ」のポイントは、「この世」の仕組みを表現するだけ でなく、人間の目に見えない世界として存在し、「この世」の仕 組みを支えている「あの世」のことも含めて表現していることで す。

「地域循環共生圏」を語る時に、「この世」の仕組みのひとつと しては前述のマクロ経済で見た地域経済の循環が相当するでしょ う。そしてそれだけでは「マンダラ」は完成しません。完成させ るためには「あの世」の仕組みの存在が必要です。ここでは「あ の世」の仕組みとは「ビジョン」のメタファーであり、「地域循 環共生圏マンダラ」を作るにはこの「ビジョン」に相当するもの が必要なのです。

「マンダラ」と言えば、環境活動の人達の間では南方熊楠とい う博物学者・生物学者・民俗学者が考えた「南方マンダラと呼ば れる図」(図1、通称「南方曼荼羅」)というものが有名です。

図の上の「ル」や「ヌ」の線は「あの世」のこと、その下のぐ ちゃぐちゃ描いてある線は「この世」のありさまが描いてあると 言います。そして、このぐちゃぐちゃ描かれた線のかたまり中に は、人間だけではなく、粘菌や昆虫などのミクロの世界の生きも のも含めて考えられていることが「南方曼荼羅」の特徴とも言わ れています。

「南方曼荼羅」と同じように、人間中心ではなく、ミクロの生 きものも含めた世界観で「マンダラ」を作ることが我々が参考に すべきことだと思いました。本事業のテーマを「生きものの力を 借りた地域循環共生圏づくり」としているのも、そうした理由か らです。「生きものの力を借りる」ことのひとつの表現がこれま で述べてきた「有機農業の推し」であり、それを「種」にした持



イラスト:シミキョウ (清水京子)

続可能な地域づくりへのひとつの道筋としてあるだろうと考えて います。

上のイラストは、学校給食用の有機野菜を作る方々とそれを活 かす周りの人たちが作りつつある小さな地域循環を示したもので す。関係する人達の顔が見えるとても小さなものです。

この循環だけで、あるいは、これを大きくして地域を変えよう という大それた話をしたいわけではありません。そうではなくて、 まずは、このような私達の手が届きそうな小さな循環、言ってみ れば「マイバッグ」ならぬ「マイ循環」を地域にどう作っていく か、どれだけたくさん作っていけるかが大事なのではないかと思 います。

ミクロの世界に住む小さな存在が生きものの世界を形作るのに 欠かせない存在であることを「南方曼荼羅」が教えてくれたよう に、こうした小さな循環を「生きものの力を借り」ながら作って いくことで、環境保全型の持続可能な地域づくりのための「種」 となり、育って行ってくれるのではないかと信じたいわけです。

#### SUSTAINABLE **DEVELOPMENT**















**₹** 











# ニュースレター「isumi-style.com」2023 年 春臨時増刊2号 地球環境基金助成事業活動紹介「地域循環共生圏」づくり編

発行日: 2023年3月20日

発行者:NPO 法人いすみライフスタイル研究所 Tel: 0470-62-6730 Fax: 0470-62-6731

E-mail: isumi-style@bz03.plala.or.jp 発行人:髙原和江

執筆・編集・DTP: 江崎 亮

※右:このパンフレットは 2022 年度地球環境基金助成金の 助成を受けて作成しました。 ※左:いラ研は「SDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)」を視野に入れたまちづくりに取り組ん















